

安倍政権による負担増ここに極まる 質問Ⅱ下水公営企業化で使用料は 答弁Ⅱ料金改定も視野に



山岡

勉強員

町は総務大臣通知を受け、平成35年度までに公共下水道と農業集落排水事業を公営企業化会計へ移行させる旨行政報告された。独立採算の公営企業化は使用料の値上げとならないか。

安倍政権主導による平成29年度の上水道への簡易水道の統合や下水の公営企業化など年金削減や実質賃金が低下するなか、住民への負担押しつけ政権ここに極まれりだ。

池田町長

公共下水道・農業集落排水事業について大臣通知を受け要請期間内の公営企

業化に向け作業を進めていく。

料金改定について現時点では正確な判断はできないが、公営企業会計へ移行し独立採算で賄うとなれば料金の値上げを検討することとなる。

移行作業のなか財政シミュレーションなどを作成し検討していく。



伊野浄水苑

アベノミクスと 毎月勤労統計不正

山岡議員

毎月勤労統計不正による実質賃金や算定方法に手を加えてGDPがかさ上げされていたことが明らかになった。嘘とごまかしの政権と言わなければならぬ。

好景気やアベノミクスの

池田町長

成果を感じているか。



本庁舎

統計の信用回復のためにも徹底的に調査する必要があると考えると、保険の過少給付対象者に速やかな対応が必要だ。

また、好景気やアベノミクスの恩恵は感じないという声を多く聞いている。町としては、国の支援策を有効に活用していく。

債権管理課の新設そして

質問Ⅱ理念の共有は

答弁Ⅱ債権管理連絡会議などで

山岡議員

債権管理に係る業務の効率化や生活再建型滞納整理を推進し、加えて公平・公正な負担とともにいかに生

活困窮者を支援できるかの視点を持って4月から新設される債権管理課。この理念は各部署で共有されたか。

別役町民課長

移管を受ける対象債権を主管する課とのヒアリングや、庁議での業務内容の説明などにより関係部署との業務分担を徹底してきた。

また、平成31年4月1日からは債権管理連絡会議を毎月1回開催する予定で、緊急時にはその都度開催を予定しており理念の共有は十分と考えている。

滞納処分マニュアル策定を

山岡議員

理念を担保する意味でもマニュアルを策定しては。

別役町民課長

新設の債権管理課は、債権管理マニュアルを運用する予定で、策定は概ね終了しているが、平成32年4月1日から民法の一部が改正される。

これに伴い債権法が大幅に改正されることにより、マニュアルも部分的に見直すことになるので平成32年4月1日から実務的に運用できるよう準備していく。